

令和5年度 第2回公立鳥取環境大学経営審議会 議事要旨

- 日 時 令和5年7月21日（金） 14:00～16:00
- 場 所 本部講義棟3階 大会議室（対面会議）
- 出席者 江崎信芳委員、西山信一委員、小林朋道委員、田中洋介委員、若原道昭委員、
児嶋祥悟委員、林昭男委員、米田裕子委員、山田修平委員
[9名/10名]
北野彬子監事[1名/2名]
- 欠席者 澤志郎委員、山崎安造監事

【議事】

1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

2 審議事項

(1) 第3期中期目標案に係る意見について

事務局から、第3期中期目標案に係る意見について説明があり、意見をいただいた。これらの意見を踏まえて、設置者へ回答することとなった。

〈主な意見等〉

- ・ これからの大学の目標というときにリベラルアーツという視点は残したほうがよいと思う。教養的な深さがあった上で、予測困難な未来を切り拓くための「課題解決力」を育むことができる。環境大だからこそそのリベラルアーツは重要ではないかと思う。
- ・ 県内入学率の前に県内就職率をどうしたらもっと上げられるか、県内だけでなく県外から来た学生にも鳥取に就職してもらおうということは非常にありがたいことで、そこに重点を置いてもっと議論したほうが良いと思う。

県民、市民の立場からしたら、公立の大学の意義として、学生が県内に就職するということは大きい。指標の重点を就職率に置いて良いのではないか。そこを上げれば、県のためにも市のためにもなる。

鳥取看護大学の県内入学率は年にもよるが概ね70%で県内就職率は+10%以上となっている。その仕掛けとして、県からの修学金支援がある。県内入学率、県内就職率の向上に向けて、どう仕掛けるかを考えるのが大切。

→県内就職率30%という目標に対しても未だ達成できていない。内容については、色々な分析をしているし、新しい試みも行っている。

県内入学率について、いわゆる上位高、有名進学校の学生が、少しでも注目してうちに来てくれば、またそういう人たちが県外から来た人たちを引き連れて県内就職してくれば、可能となるのではないか。また、最近注目されている面白い会社に6人位就職している。うちの学生は、県内県外に関わらず面白いなと思ったらバツと行く。そのマッチングがちゃんとできれば、もっと県内就職が増えてくる。学生がマッチング、知る機会が確保できているかが課題である。

今年の春の環境学部の就職状況では、県内就職21名、うち県内出身4名、県外出身17名。環境学部は、県外出身者が県内に就職するという傾向は例年強い。県内定着を増やそうとすると県外出身が多い方が良い。一方経営学部は、県内就職28名中県外出身は7名、県内優先の傾向である。

- 入学の時の成績と卒業の時の成績はどの様になっているのか。
 - 入試区分と成績との関連を調べている。ざっくりではあるが、卒業時の成績優秀者は、一般入試で入ってきた学生が独占するわけではない。本学環境学部には、理科の教職課程があり、教員免許を取るだけでなく教員採用試験に受かる学生も増えてきているが、一般選入試で入ってきた学生が多い。一般入試で理科の科目をきちんとやってきている。やはり一般入試の意味もある。
- 県内企業の大卒の求人希望に対して人材が不足しているのかどうかを調べてみたが、なかなか良いデータがない。大卒の人材が足りているのか足りていないのかわからない。環境大学の学生で県内出身の学生が全部県内に就職しているわけではない。県内企業に大卒の人材が不足しているのかどうかを分析できていないのが1つの課題ではないか。
- 企業サイドからすれば、何人受験するかは、企業規模によって決まってくる。県内は、中小企業が多いので、大学生がどっと来る状況ではない。中小企業にすれば、大学生がほしいが、がばっと来る状況ではない。大卒を取りたいけど取れていない。だとすれば、県内の企業に就職を目指す学生を増やすのは意味がある。
- 小規模企業だと専門性を持っている学生を生かせるのかが解りづらい。採用しても活用できないのではないか。ただし高卒は求人倍率では、2倍近くあった。県内全体では人手不足。大卒を取ると給料も高くしないとイケない。専門的な方をどうしても欲しいというところは、取って行く。敷居が高いという意識がある。その敷居を少し低くしてどんどん来ていただく仕組みを考えないとイケない。学生とのマッチングの場が少ない。ちなみに鳥取大学でも県外から来て県内に就職される方の率が増えている。県内県外関係なく県内事業者とのマッチングを増やしている。
 - 受験生自体が全国的に減少している。どういうところが奪い合いしているかということ、いわゆる有名私立、今まではちょっと入れなかったところが定員数を増やして推薦とか、年内入試というところで、どんどん入るようになった。公立大学もどんどん増えるようになった。今まで、少なかった時は、国公立というのが、一つのネームバリューとなっていたが、必ずしもそうではなくなってきた。環境大学も非常に厳しい状況となってきた。その中で県内の就職を考えたいうでも県内である程度取るということも大事なことである。特に環境学部は全国から来ると言うところである程度人数・倍率を確保してきた。県外から来た学生が、県内で就職するというはっきりとした現象がある。結局のところ就職のところ勝負である。特に県外から来て県内に就職するというのは、非常にありがたいことである。もちろん県内出身で県内就職ももちろん大事なことである。一つの現象として県外から来て県内に残ると言う現象をみると我々がある程度の学生を本学が定員をきちんと確保して県外からもしっかりと学生を集めて、就職の段階で県内就職を増やしていくのが、結局はWin-Winではないか。その中で30%というのは、県外の学生にすると門戸が狭まり環境大学は、県内重視だという印象を持つ。県外からの人数も減ってくるので、気持ちとしては、25%のままで据え置いて、県外にもしっかりとアピールしながら県外からも来ていただいて県内への就職を増やしていきたいというストーリーで行きたい。今までの結果からすると県内の入学率を増やすと県内の就職率が増えるということになっていないということを理解してもらいたいと考える。
- ポイントは、入学率よりも就職率だと、あまり入学率にはこだわりはない。公立は厳しいというが、私立は、もっと大変で、その中でやりくりをしている。県内であろうが無かろうがどこでもいいからとにかく来てほしいというのが、大前提。公立の一番のポイントは、就職

率。県内就職率を高めることが重要。例えば、鳥取看護大学の卒業者の多くがなぜ、県内に残るかという教科の内容や実習で地域に関わっているということもあるが、一番大きいのは看護師になる学生に県から修学資金 61,000 円/月を 4 年間、県外から来ても希望者全員に貸し付け、県内で看護職として 5 年間就業すると貸与された修学支援金は返還しなくてもよいか、大幅に減額される。だから県外から来た人も県内の病院に就職している。また、お金だけではなく、1 年生から実習で地域社会に出、人々と交流し鳥取県のファンになる。環境大学も思い切って「環境」に関連する奨学金等の仕掛けが欲しい。そのくらいの仕掛けをしないと県内入学率も県内就職率も上がらない。

- 私立だから授業料は高いが 61,000 円/月を 4 年間もらってれば、公立並みの負担ですむ。
→財政力の強い東京都が授業料半額を打ち出している。大阪は大阪出身の学生をタダにしようとして打ち出している。東京と大阪がそんなことをしようとして今後どのようになっていくのか。ただ思っているのは、入口より出口の方だ。以前少額でやっていたが、効果的なレベルに至っていなかった。出口の効果的な施策があれば、と思う。
- いかに学生が鳥取のファンになるかということが重要である。
- 研究に対する目標のところに多様性について謳ってあり、それ自体は問題ないと思うが、その目標が女性の教員比率となっていることに違和感がある。女性さえ採用すれば多様性の目標を達成したことになるという考え方は理解できない。反対である。
→目の前にある課題としてまずは女性を確保しないといけないということ。外国籍の教員もおられて、そういう方々が気持ちよく仕事ができるようにしている。学生の中には発達障害系の学生もいる。そういった学生が本学で教育を受けれているか、色々手立てをしているが人数が限られているから今の人数で何とかなっている。
- 多様性の達成指標に女性の数値目標があるのは何故か。もし教育現場に女性を増やすのであれば、23%では低いのでは、せめて 33%くらいにしてはどうか。
→教員を募集しても一人も女性の応募が無い場合がある。何度も呼びかけをしたり探している。
- 女性にこだわらなくてもよいのではないか。
- この女性比率の問題については弁護士会でもよく問題になるところである。誰か 1 人入れておかないといけないとかそれなりのパーセンテージとか。鳥取県弁護士会だけでなく、日弁連の中でもそういった話がある。多様性という視点からも男女平等という視点からも、ただ女性を増やせばそれでいいのかということが出てくる。ただし、現状のままでは女性の観点が増えていかないということもある。ある程度不自然であったとしても、今はそういう時期だということで、そこからいろいろな意見を取り入れ、多様性を目指していこうということもあるのではないかと思う。
女性比率を増やしていこうという動きに問題があるということではないが、ただ増やせばいいという考え方でこういう数値目標設定しても本当の意味での多様性にはつながらないと思う。そういう意味で女性比率を数値目標にされたわけではないと思うが、これだけ読んでもわかりづらいと思う。おそらくどこの組織でもこういう問題は起こっていると思う。
→提示をしたのは設置者の方である。今は、女性を増やさないといけないというレベルの時期でおそらく多様性を比較する指標が無いと思う。大学での女性教員の比率は、たいがいの所が目標を持っている。例えば鳥取大学では 22%、東京大学は 25%で、やはり女性教員という目標だったと思う。多様な者を入れる指標が無いためにいくらということが言えないと思っている。

- ・ 女性比率の問題は、学部によって全然違う、看護大では、80%以上は女性教員。偏っているところはある程度バランスをとるといふ指標も必要、それくらいの構えは必要。環境大学は、環境分野ということで従来大学が男性中心の世界で男性研究者が多いのでそれにある程度女性を入れていこうという指標をもつ。具体的に取り組まないに進まない。
 - 今、東京工業大学などでは、ポジティブアクションとして、女性限定で募集をしている。
 - 資料に記載されているが、「女性研究者や外国人研究者等を含め、すべての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、研究環境を整備する。」と記載され、数値目標として「女性教員比率 23%を目指す」としている。都市部の大学を見ると外国人研究者を含めて目標とされているが、それはなかなか難しいのでこういったことにされているのかと思う。
- ・ 県内入学率の関係で、入学ではなく在籍率の観点で編入者について考えているか。例えば、鳥取短期大学から環境大学に編入すれば、県内の出身者が増えるということもあるかもしれない。これからの大学というのは、編入学ということも考えていくことが大事ではないか。
 - 編入学は、県内入学率に含んでいない。
- ・ 県内入学率 30%が設置者から示されたが、ここの考え方は、どういうことか。25ではなく 30に揚げるべきだというのは、何を持っての提案なのか。最初の頃は、公費を使っているのに県内の学生がいないのは、いけないのではないかと、県内の子も行きたいという目標値も含めて 20 から 25 ということであつたのではないか。
 - 県内の多様な学生に来てもらっていますか？という質問をいただいたと感じている。例えば、進学校からも来てもらうとか。25%の目標が決まった時、定員を増やしてその増やした分を県内枠にした。従来の定員の枠の中で県内枠を増やすと県外の学生から来なくていいと思われるのでそこは触らないようにして、増えた分を県内枠に回した。環境大学は、食わず嫌いではないがなかなかわかりづらいので、呼び水として県内対象の入試をして増えてくると良い大学だとしてももっともっと増えてくると期待している。
 - 環境学部では、Ⅲ型というのを増やした。Ⅲ型の意味というのは面接だけで、しっかり長い時間をかけて面接をしてこちらも固定メンバーで全員の面接をした。専門高校でも何をやってきたのか、何をやっていきたいのか、意欲とかそういうところをしっかりと見て、学力だけでは測れないところをしっかりと見て入れようということで行った。個人的には、就職のことが頭にあるのではないかと感じている。県内でたくさん取れば、県内にたくさん残るだろうという思いが浮かんでいるのではないかと感じている。
 - 思いとしては、県内の色々な高校から、くまなく目指してほしい。

(2) 令和5年度第1回補正予算について

事務局から、令和5年度第1回補正予算について説明があり、原案について承認された。

〈主な意見等〉

- ・ 今回の工事で、検討中の物もあるが今後こういう形で代替エネルギーに替わっていくということがわかる資料を審議会で見覧できるようになるのか。
- ・ 市民電力としては、水力なり太陽光なりを使って 100%変わる予定である。
 - 申請書をお届けしたいと思います。不足の物があれば、必要な時期に全体像を提出したい。
- ・ 先ほど 100%とあつたが、中期目標では 60%とある。この計画が入っているのか。
 - この先行地域の対象は、電気のみである。それ以外の例えば、ガスとかは、入っていない。中期目標の 60%削減には入っている。
- ・ 検証できる資料がいただきたい。

→国連が主導するカーボンニュートラルの取組をしないかという話がある。日本の大学はまだ2校しか応募していない。3校目を目指している。公立大学では、初めてである。

3 協議事項

(1) 学長候補者の資格を有すると認められる者の推薦について

他の議事が終了した後、事務局等が退席し、審議会委員のみで学長選考会議から依頼のあった候補者推薦について協議を行った。

西山議長代理の概要説明後、前回審議会での決定に基づき投票を行い4人の候補者を決定した。

4 報告事項

(1) 第1回鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会の開催について

事務局から、第1回鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会の開催について報告があった。

5 その他

6 閉会